

#### 「専門資料の種類(4)：人文科学，社会科学の資料(2)」

★ 本日のねらい：人文科学，社会科学の資料（特に二次資料）のうち，冊子体以外の「電子上の情報源」について，その種類と活用法を学ぶ。特に後半は政府の情報源について紹介する。

※「電子上の情報源」の具体的なものを挙げるよりも，「電子上の情報源」の特性の解説に重点を置く。

※ 今回のテーマに関する参考文献：大串夏身『文科系学生の情報術』青弓社，2004。

様々な領域でのインターネット上の情報源を解説。

◆ 冊子体以外の電子上の情報源：その種類と特徴を考える

※ 「電子上の情報源」は，大きく分けると(1)\_\_\_\_\_された情報源，  
(2)\_\_\_\_\_の情報源に分かれる。

\* 「パッケージ化」された情報源

- ・形態としては CD-ROM，DVD-ROM が中心。
- ・音声，動画などを扱うことができる。
- ・冊子体と同様，ひとたび作製されると，内容の修正のための手間がかかる。また，頒布のための手間もかかる。

(逆に，収録された内容は「ネットワーク上」の情報源と比べて安定している，とも言える。)

※ 東洋大図書館では，各種 CD-ROM のほか，法律関係の情報源が DVD-ROM として利用できる。  
(法律雑誌『判例タイムズ』『ジュリスト』の記事の DVD-ROM 版など)

(参考) 電子辞書・電子事典

・これも「パッケージ化」された情報源の一種だが，パソコンなどを別に用意しなくても，内容を読み出すことができる。もっともこれらは「個人用」で，図書館資料としては扱わない。

\* 「ネットワーク上」の情報源

- ・「パッケージ化」された情報源と同様，音声，動画などを扱うことができる。
- ・遠隔地からのアクセスが可能である。
- ・情報の保存に関する懸念がある。
- ・「メンテナンス」の必要，また事故などにより，情報にアクセスできない場合がある。
- ・冊子体や「パッケージ化」された情報源のように情報が固定していないので，情報がいつ，どのように変更されたか，確認が難しい。
- ・「商品」(有料データベースなど)ではない情報源の場合，信頼性の確認が難しい。

(現在では「ネットワーク上の情報源」≒「インターネット上の情報源」だが，1960年代頃より各種データベースなどのかたちで，「ネットワーク上の情報源」が発展してきた。もっとも，一般の利用者にとって使いやすくなったのはインターネット普及後)

※「ネットワーク上」の有料の情報源の場合、価格は(3)\_\_\_\_\_と

(4)\_\_\_\_\_に分かれる。

- (4)の場合、契約する機関・団体の規模、同時アクセスが可能な数などによって価格が変わる。
- (4)だと多数の利用者が利用するので、料金は(3)に比べて割高となる。
- (3)(4)とも、現在は「固定料金制」(月額または年額)が中心。  
(インターネット普及以前は「従量制」<使った分だけ料金を課す>が中心だった)

・JapanKnowledge の例

- 個人契約 (パソコン版) 月額 1,575 円
- 個人契約 (携帯電話版: 利用できる情報源はパソコン版より少ない) 月額 210 円 (税込)
- 機関契約 (団体契約): 教育機関・公共図書館の利用においては、  
年間 529,200 円 (同時アクセス数 4) ~ 1,890,000 円 (同時アクセス数 20)  
(企業での利用では割高になる)

◆インターネット上の、無料の情報源を評価する (大まかな) 基準

- ・ 情報に責任をもつ(5)\_\_\_\_\_が明記されていること。
- ・ サイトの構築時期や(6)\_\_\_\_\_が明記されていること。
- ・ サイトの(7)\_\_\_\_\_や使い方などが明記されていること。
- ・ 内容ができるだけ頻繁に(8)\_\_\_\_\_されていること。
- ・ 各種のメディア (Yahoo!などの大手サイトや図書・雑誌など) による客観的な評価や推薦があること。
- ・ 内容の信頼性が保障されていること。
  - 信頼性を確認するための手がかり: 出典や参考文献の明記。(9)\_\_\_\_\_がないか、あっても極めて少ないこと。

→ 図書館としては、有料データベースの購入にとどまらず、「リンク集」などのかたちでどの無料サイトが「使える」か(利用者の情報探索にとって役に立つか)を示すことが求められる。((10)\_\_\_\_\_と似たかたちで)

- ・ 大学図書館での例
  - 「インターネット学術情報インデックス」(東京大学図書館)

[http://resource.lib.u-tokyo.ac.jp/iri/url\\_search.cgi](http://resource.lib.u-tokyo.ac.jp/iri/url_search.cgi)

インターネット上の学術情報源 (外国のものも含め) を NDC (日本十進分類法) で分類し、検索機能もつける。各種情報源に対する詳しい説明あり (内容, 作者, キーワードなど)。

- 「情報検索ポータル」(東洋大図書館)

<http://www.toyo.ac.jp/libra/1050portal/1050portal.htm>

インターネット上の情報源については説明がなく、リストのみ。

・公共図書館での例

- 市川市中央図書館情報源リンク集 (日本十進分類法によりサイトを分類)

<http://www.city.ichikawa.chiba.jp/shisetsu/tosyo/link/prelink.htm>

- 日野市立図書館ホームページリンク集

[http://www.lib.city.hino.tokyo.jp/hnolib\\_doc/link/index.htm](http://www.lib.city.hino.tokyo.jp/hnolib_doc/link/index.htm)

・図書館がこうしたリンク集を作る場合、(10)の基準と同様に、「リンク先を選定する基準」を明記・公開することが望ましい。

<市川市中央図書館の場合>

<http://www.city.ichikawa.chiba.jp/shisetsu/tosyo/link/whatlink.htm> より引用

1. 原則として、以下のようなレファレンス業務に役立つ情報を有する「二次情報的な」サイトを厳選してリンクの対象としています。

- ・データベースが構築されていて検索ができる。(無料もしくは試験公開)
- ・データが集積されていてリストとして通覧できる。
- ・書籍・論文リストなどがある。
- ・リンクの集積がなされている。(例) 学会リンク集・出版社リンク集など
- ・その分野ではポータルなサイトと言える。「ポータル」とは、インターネット上の総合的な情報源のこと)

2. 原則として、公的な機関、団体のサイトをリンクの対象とします。但し、在野の研究者が個人運営していて、有意義な情報の集積として認められるサイトも数多くあり、これもリンクの対象としています。

- ・例えば地域情報源として、市川市の自然風景や過去の街並みの写真画像などを掲載しているサイト

◆インターネット上にある、分野ごとの文献索引データベース：いくつかの例のみ挙げる。

※ どのような論文が収録されているか (図書の中の論文も含むか、収録時期はどうか、など) を確認し、「CiNii」「NDL-OPAC 雑誌記事索引」(これらは「図書の中の論文」はカバーしていない) などと使い分けること。

- ・前回の授業で述べた通り、冊子体の二次資料がデータベースに置き換わっている場合もある。

- ・国文学論文目録データベース (国文学研究資料館)

<http://base1.nijl.ac.jp/~ronbun/>

日本文学関連の図書 (および図書の中の論文)、雑誌論文、紀要論文などを検索できる。『国文学年鑑』収録データをもとにしている。現在は 1912 年 (大正元年) 以降の文献が検索可能。

- ・東洋学文献類目検索 (京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター)

<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/db/CHINA3/index.html.ja>

アジア研究関連の図書・雑誌論文などの検索が可能。

- ・社会学文献情報データベース (日本社会学会)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jss/db/>

主に 1945 年以降 (それより古いデータもあり) の社会学関連の図書・雑誌論文などの検索が可能。  
(もとは同学会の学会誌『社会学評論』に掲載されていた「社会学文献目録」を、データベースに置き換えたもの)

- ・学術研究データベース・リポジトリ (国立情報学研究所)

<http://dbr.nii.ac.jp/>

様々な領域のデータベースの横断検索が可能。

◆ 政府の情報源：インターネットでの無料公開が進む、重要な情報源。

\* 政府の情報源の重要性

- ・一般企業 (出版社) が扱わない (もうけを出しにくい) 情報を発信する。: 商品の安全性に関する情報など。
- ・国や自治体の統治に必要な情報を発信する。: 議会の議事録, (11) \_\_\_\_\_ など (※)。
- ・「研究領域」のなかでは, 特に(12) \_\_\_\_\_ にかかわる。: 政治学, 法学, 経済学, 社会学などの研究の素材 (読解対象) として。

※ (11)とは? : 中央官庁が編集し, 閣議の了承を得て発行されるもので, 政治・経済・社会等, 政府の施策の現状について, 国民に知らせるもの。手短かに言えば, 「政府の(13) \_\_\_\_\_」。  
(参照: ぎょうせい白書研究会編著『キーワードで読む白書入門』ぎょうせい, 2006.)

\* 日本で政府の情報源の提供がインターネット上で進む理由 - 2001 年頃よりはじまる。

- ・「電子政府」構築をめざす政策の促進: (第 1 段階) 白書などの情報の電子化, (第 2 段階) 納税申告など各種手続きの電子化。
- ・「(14) \_\_\_\_\_」の施行 (2001 年 4 月。法制定は 1999 年 5 月): 内部文書の公開のみならず, 白書など行政資料の幅広い公開 (電子化) も進む。

\* 政府情報の一種としての(15) \_\_\_\_\_ 情報

- ・統計: 社会集団の現象や自然現象などについて数値で表したデータのこと。レポートや発表において, 統計による数値の裏付けがあると信頼性が高まる, とされる。(白書でも統計結果が参照されることが多い。)
- ・国勢調査などの統計活動は一般企業では「もうけを出しにくい」ため, 政府が行うことが多い。
- ・政策形成の基礎資料, 民間の経済活動の基盤として統計情報の意義がある。

<様々な政府情報>複数のサイトを手際よく使い分ける必要がある。

- ・電子政府の総合窓口（総務省 行政管理局）

<http://www.e-gov.go.jp/>

政府（国レベル）のウェブ上の情報について、省庁を横断しての検索ができる。また、様々な種類の政府情報を調べることができる。各種の白書については、トップページ右側の「白書、年次報告書等」（[http://www.e-gov.go.jp/link/white\\_papers.html](http://www.e-gov.go.jp/link/white_papers.html)）から見る事ができる。

- ・政府広報オンライン（内閣府大臣官房政府広報室）

<http://www.gov-online.go.jp/>

最新の社会状況に即した、政府からの広報情報を提供。ニュースで取り上げられるような話題については、「電子政府の総合窓口」よりもこちらのほうがよい。

- ・白書のあらまし（国立印刷局）

<http://www.npb.go.jp/ja/books/whitepaper/aramashi.html>

各種白書の概要を一読できる。（省庁改編などの影響により、発行を停止している白書もあることに注意）

- ・法令データ提供システム（総務省 行政管理局）

<http://law.e-gov.go.jp/>

法令中のことばや法令の名前などから、法令（法律やそれにもとづく規則など）を検索できる。

- ・国会会議録検索システム（国立国会図書館）

<http://kokkai.ndl.go.jp/>

国会（衆議院・参議院）の本会議、各種委員会などの会議録（誰がどのような発言をしたかを細かく記録）を、キーワードや発言者名などで検索できる。会議終了後 2～3 週間で更新される。

- ・統計データ・ポータルサイト（総務省統計局）

<http://portal.stat.go.jp/PubStat/top.html>

統計局ほか各府省等が管理する統計データをとりまとめ、検索機能のほか、テーマや地域など様々なトピックによるアクセスを提供している。

★まとめ：理系・文系の専門資料を概観して

- ・一次資料・二次資料を含めた「電子化」は、理系で先行。文系でも進みつつある（特に二次資料で）。
- ・文系では二次資料の種類が多様。（冊子体のものも、インターネット上のものも）
- ・文系では一次資料として、図書および図書のなかの論文を無視できない。理系では（研究上の一次資料としては）学術論文、学会発表の比重が高い。

【次回予告】専門資料の流通・利用に関する図書館の役割について説明する。